

統計委員会横断的課題検討部会

2017年2月23日
神奈川大学経済学部
飯塚信夫

1. 精度向上の取組についてのコメント

- 見える化状況検査については、各統計の比較が容易になり、問題点も明らかにできることから評価できる。しかし、項目の一つの「他統計との比較・分析」についてはスコアリングの対象からは除外すべきと考える。すべての統計についてこの項目が当てはまるとは限らず、回答者負担の見地からも似通った趣旨の複数の統計は整理・統合すべきと考えるためだ（後述）。
- 欠測値、外れ値に関する原則的な対応について実態の整理を行うことは望ましい。平成29年度は、企業・事業所を対象とする基幹統計調査が対象とのことだが、順次、他の統計にも拡大して欲しい。
- 「建築着工統計調査」の「補正調査」の「標本設計」に関する検査も是非進めていただきたい。なお、こうした補正は他の統計にもありうると思われる。今後、実態調査を進めていただきたい。
- オプション検査の中の「シミュレーション検査」「総合検査」については、早期に「法人企業統計調査」を対象に行っていただきたい。同調査はGDP速報推計に用いられ、1次速報に間に合うようにかねてより公表の早期化が望まれているが実現していない。例えば、大企業だけで速報集計して公表し、後に全体を含めた確報集計を公表した際にどの程度の誤差が起こりうるのか。そして、それは現状のGDP推計における時系列分析手法を用いた仮設値とどちらの精度が高いのかを検証すれば意義のあるものになると考える。

2. 改善すべき統計の要望などその他

- 公的統計全体についての整理を統計委員会が主体になって行っていただきたい。例えば消費関連、投資関連など項目ごとにどのような公的統計があり、役割やカバレッジに違いがあるのか、それとも重複しているのか、そして項目ごとに現在の公的統計では何が不足しているのかを整理していただきたい。例えば、回答者負担の観点からかねて、日銀短観と法人企業景気予測調査のいずれかを廃止して欲しいという要望がある。景況感に関する両統計の概念が違う点は理解しているが、本当に両統計が併存する必要があるのであれば説得的な材料を回答者に示すべき。
- 公的統計に関する各省庁のホームページの使い勝手についても調査が必要ではないか。かねて省庁によって使い勝手の差が指摘されているが、解消されていない

(表面だけきれいだが、たどっていくとごちゃごちゃのページも存在する)。ユーザー調査を行い、見える化検査のスコアリングの対象に加えても良いのではないだろうか。

- 新指標の開発を競うより、既存統計の精度向上に資源を投入していただきたい。猫も杓子も「ビッグデータ」で、似通った委員会が複数の省庁で別々に開かれるのは資源の無駄ではないかと考える。
- 財政統計の速報化、見える化を進めていただきたい。飯塚（2017）にも書かせていただいたが、GDP速報に関する課題は、前述の「法人企業統計季報」の速報化と、財政統計、特に公共事業費に関する統計にある。例えば、公共事業費の発注、支払い状況を国、地方公共団体で月次（少なくとも四半期）集計して、GDP速報推計に利用できないものだろうか。現在の公共投資の推計は速報段階で建設総合統計が用いられているが、政府自身のことを民間に聞かなければわからないというのはおかしな話である。
- 訪日外国人消費に関する供給側統計の整備を進めていただきたい。飯塚（2016）にも書かせていただいたが、現在の「訪日外国人消費動向調査」には問題がある。この消費額は、サンプル調査された平均消費額に訪日旅客数を乗じて算出している。この平均消費額の標準誤差率は「バイアスがある」とかねて批判が投げかけられている家計調査よりも大きい。サンプル数を増やす方針もあると聞くが、現在でも目標サンプル数に届いていない中で現実的であろうか。そもそも、このような実態でありながら目立った批判が見受けられないのは、家計調査のように供給側統計が存在しないためと考える。しかし、批判がないといって実態が不明では、観光立国を標榜する国としては望ましくないのではないか。例えば、販売側に免税売上高などの調査を行い、供給側統計としての整備が望まれる（すでに百貨店協会は取り組んでいるが、全小売店ベースのものにはなっていない）。

<参考文献>

飯塚信夫（2016） 「実態を把握できていない、訪日客の「爆買い」」、週刊東洋経済 2016年12月3日号。P27、東洋経済新報社

飯塚信夫（2017） 「GDP速報改定の特徴と、現行推計の課題について」、『日本経済研究』、近刊、日本経済研究センター